

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月20日
12時45分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02525 定期監査等事務

所属長名 加藤 勉
担当者 田中 千裕
電話番号 0566-71-2255

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	017	定期監査等事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第199条、第235条の2、第242条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	定期監査、施設監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、住民監査請求

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	17,075	16,109	17,759
事業費	2,018	1,934	2,450
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,018	1,934	2,450
人件費計	15,057	14,175	15,309
正規（人）	2.39	2.25	2.43
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	定期監査：19課 施設監査：13施設 例月出納検査：毎月 財政援助団体等監査：5団体	定期監査：18課 施設監査：14施設 例月出納検査：毎月 財政援助団体等監査：5団体	定期監査：19課 施設監査：15施設 例月出納検査：毎月 財政援助団体等監査：5団体

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和2年8月20日
12時45分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02525 定期監査等事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方自治法に基づいて実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行財政運営の健全性と透明性の確保を目的として実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	職員のレベルアップを図り、効率的な監査を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方自治法に基づいて実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	監査は、地方自治法に定められた市の財務に関する事務遂行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかをチェックする必要不可欠な事業です。地方自治法により実施が求められていますので、今後も監査体制の向上や新公会計制度等に対応した監査技術の向上を図り、効率的な監査を継続して行います。実施回数は、被監査課において、通常の業務に、調書等の作成、監査当日の説明等の業務が加わるため、現状を維持します。令和2年度からは、地方自治法の改正を受けて策定した市の監査基準に基づき監査を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月20日
12時45分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02526 行政監査事務

所属長名 加藤 勉
担当者 田中 千裕
電話番号 0566-71-2255

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	016	行政監査事務		
事業期間	平成17年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第199条第2項			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	行政監査

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	718	1,536	778
事業費	25	24	85
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	25	24	85
人件費計	693	1,512	693
正規（人）	0.11	0.24	0.11
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	29年度の監査結果における措置状況の進捗管理	行政監査：1事務を選定して実施	31年度の監査結果における措置状況の進捗管理

事務事業評価シート（2/2）

4 頁
令和 2年 8月20日
12時45分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02526 行政監査事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方自治法により実施が求められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行財政運営の健全性と透明性の確保を目的として実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	市の事務事業について公正かつ効率的な監査を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方自治法により実施が求められています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市の事務又は市長の権限に属する事務の執行について監査を実施します。監査の対象は、一般行政事務で、法令等に基づいて適切に行われているか、あるいは効率的・能率的に行われているかどうかという観点から監査を行っています。隔年で実施し、監査の翌年度は監査結果における対応の進捗管理を行います。 地方自治法により実施が求められていますので、今後も効率性、能率性、有効性といった観点から対象を選定し、継続して行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月20日
12時45分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02527 決算審査事務

所属長名 加藤 勉
担当者 田中 千裕
電話番号 0566-71-2255

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	015	決算審査事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第233条、第241条、地方公営企業法第30条、財政健全化法第3条ほか			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	決算審査（一般会計、特別会計、基金運用状況、水道事業会計、下水道事業会計、市税徴収状況）、健全化判断比率等審査

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	7,280	6,199	6,320
事業費	602	592	587
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	602	592	587
人件費計	6,678	5,607	5,733
正規（人）	1.06	0.89	0.91
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査会（水道、一般会計・特別会計） ・健全化判断比率等審査会 ・決算等審査意見書提出（8/17） ・市議会にて決算等審査意見報告（9/3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査会（水道、一般会計・特別会計） ・健全化判断比率等審査会 ・決算等審査意見書提出（8/20） ・市議会にて決算等審査意見報告（9/3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査会（水道・下水道、一般会計・特別会計、市税徴収状況） ・健全化判断比率等審査会 ・決算等審査意見書提出 ・市議会にて決算等審査意見報告

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0006801010 監査委員事務局監査係
事務事業 02527 決算審査事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方自治法等に基づいて実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行財政運営の健全性と透明性の確保を目的として実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	職員のレベルアップを図り、効率的な審査を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方自治法により実施が求められています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	各会計決算及び基金の運用状況並びに財政健全化判断比率等について、係数の正確性を検証するため、予算の執行又は事業の経営等が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼としています。地方自治法により実施が求められていますので、今後も適正な審査を継続して行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。